⑵　各業務の参加資格要件
１）坑道埋め戻し及び原状回復、モニタリング設備等撤去にあたる者は、次の要件を満たすこと。
ア　審査値　入札参加企業又は入札参加グループの構成員及び協力会社は、機構又は文科省における土木一式工事の一般競争参加資格の認定した数値に係る経営事項審査値が1,200点以上であること。(上記２）ウの再認定を受けた者にあたっては、当該再認定の際の数値が1,200点以上であること。)なお、複数の工事を同一の企業が実施することは差し支えない。また、各工事を複数の企業が共同して実施することは差し支えない。ただし、この場合においては、共同して工事を実施する全ての入札参加企業又は入札参加グループの構成員及び協力会社が上記を満たすものとする。
イ　工事実績　平成11年度以降に元請として、次の㋐及び㋑に示す工事（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、出資率20％以上の場合に限る）の施工実績を有すること（令和２年３月31日までに完了見込みの工事を含む。ただし、㋐及び㋑の工事実績は同一の契約でなくても良い）。なお、実績は機構（旧日本原子力研究所又は旧核燃料サイクル開発機構）、原子力事業者（※１）、省庁、独立行政法人、国立大学法人、公立大学法人、旧公団等（※２）、都道府県、市町村が発注した業務に限る。
㋐　直径3.0m以上、水平総延長1,200m以上の道路、鉄道、導水路等のトンネル掘削工事（※３）又は埋め戻し工事業務実績を有すること。
㋑　直径3.0m以上、深さ50m以上の立坑（高低差が50m以上の斜坑を含む）の掘削工事（※３）又は埋め戻し工事業務実績を有すること。
ウ　配置予定技術者
㋐　資格　資格は①及び②に該当すること。
①専任で配置できること。
②一級土木施工管理技士又は技術士（建設部門）で監理技術者資格者証の交付を受けている者であること。
㋑　工事経験　平成11年度以降に元請として、次の①及び②に示す工事（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、出資比率20%以上の場合のものに限る）の施工実績を有すること（令和２年３月31日までに完了見込みの工事を含む。ただし、①及び②の工事実績は同一の契約でなくても良い）。なお、実績は機構（旧日本原子力研究所又は旧核燃料サイクル開発機構）、原子力事業者（※１）、省庁、独立行政法人、国立大学法人、公立大学法人、旧公団等（※２）、都道府県、市町村が発注した業務に限る。
①直径3.0m以上、水平総延長850m以上の道路、鉄道、導水路等のトンネル掘削工事（※３）又は埋め戻し工事業務実績を有すること。
②直径3.0m以上、深さ35m以上の立坑(高低差が35m以上の斜坑を含む)の掘削工事（※３）又は埋め戻し工事業務実績を有すること。
エ　「モニタリング設備等撤去」に係る業務のうち「ボーリング孔の閉塞」業務を担うものは、測定機器の状況や機器撤去、ボーリング孔の閉塞に関する技術及び知識を有していることとする。
※１：原子力事業者
電気事業法第２条に規定された電気事業者のうち発電用原子炉の設置許可を受けた事業者。
原子炉等規制法第44条の規定に基づいた使用済燃料の再処理に関する事業指定を受けた事業者。
原子炉等規制法第13条の規定に基づいた加工に関する事業指定を受けた事業者。
原子炉等規制法第23条の規定に基づいた試験研究用等原子炉の設置許可を受けた事業者。
原子炉等規制法第43条の４の規定に基づいた貯蔵の事業の許可を受けた事業者。
原子炉等規制法第51条２の規定に基づいた廃棄の事業の許可を受けた事業者。
原子炉等規制法第52条の規定に基づいた使用の許可を受けた事業者。
※２：旧公団等とは、民営化によって組織された、北海道旅客鉄道㈱、東日本旅客鉄道㈱、東海旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、四国旅客鉄道㈱、九州旅客鉄道㈱、日本貨物鉄道㈱、東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、西日本高速道路㈱、首都高速道路㈱、阪神高速道路㈱、本州四国連絡高速道路㈱などで、民営化後の発注案件も業務実績とすることができる。
※３：開削工法、シールド工法、ケーソン工法を除く掘削工事とする。
２）環境モニタリング調査に当たる者は、次の要件を満たすこと。
ア　河川流量や水質分析、騒音測定、土壌調査等の環境調査が実施できる技術及び知識を有していること。また、分析結果については計量証明書を発行できること。
イ　植栽管理に関する技術及び知識を有していること。
ウ　データ取得に必要な研究坑道内における作業（坑道壁面調査、ボーリング調査等）の実績を有するとともに、ボーリング孔を利用した調査、測定機器の設置、モニタリングが実施できる技術及び知識を有していること。また、水質分析は、ISO9001の認証を受けている試験所で実施可能であること。

3　入札手続き等
⑴　担当部局　〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　日本原子力研究開発機構　契約部契約第３課　電話080―4809―2325
⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法
令和元年９月27日（金）から令和元年11月18日（月）までの10時から16時　場所は、上記⑴若しくは下記ＵＲＬにて交付する。
URL：https://www.jaea.go.jp/02/compe/pfi/tono.html
⑶　第一次審査資料の提出期間、場所及び方法
令和元年11月12日（火）から令和元年11月18日（月）までの10時から16時　場所は上記⑴に同じ　持参又は郵送（書留郵便に限る。期限までに必着）すること。
⑷　入札書及び第二次審査資料の提出　令和元年12月27日（金）16時まで　場所は上記⑴へ持参又は郵送（書留郵便に限る。期限までに必着）すること。
⑸　開札の日時及び場所　令和２年１月30日（木）13時30分
〒319―1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地１　日本原子力研究開発機構　本部　入札室１にて実施。

4　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
１）入札保証金　免除。
２）契約保証金　免除。ただし、履行保証保険契約を締結するものとする。詳細は入札説明書による。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の選定方法　予定価格の制限の範囲内で指定する性能等の要求水準を満たしている提案をした入札者の中から総合評価の方法をもって落札者を選定する。詳細は入札説明書による。
⑸　手続における交渉の有無　無。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　本事業に係る業務以外で、本事業に直接関連する業務に関する他の契約を本事業の契約の相手方と随意契約により締結する予定の有無　無。